

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4837 URL http://www.shidax.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 兼 IR (氏名) 若狭 正幸 TEL 03-5784-8909  
 担当  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	91,419	△3.0	58	△94.1	△197	—	3,733	—
26年3月期第2四半期	94,273	2.3	1,005	△50.0	707	△62.3	40	△94.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,513百万円 (685.1%) 26年3月期第2四半期 447百万円 (△42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	95.78	—
26年3月期第2四半期	1.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	97,848	27,933	28.5	716.62
26年3月期	100,101	25,206	24.9	640.40

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 27,933百万円 26年3月期 24,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	△7.6	3,800	29.1	3,300	16.0	5,500	954.5	141.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社 （社名） 除外 2社 （社名） Restaurant Hospitality, LLC  
Patina Restaurant Group, LLC

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	40,918,762株	26年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,939,451株	26年3月期	1,938,952株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	38,979,610株	26年3月期2Q	39,779,723株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(追加情報)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安進行による原材料価格の高騰や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により個人消費が低調に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は91,419百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。利益面につきましては、主に円安基調による原材料価格の高騰や同業他社との競争激化による収益の減少等により、営業利益は58百万円（前年同四半期比94.1%減）となり、経常損失は197百万円（前年同四半期は707百万円の経常利益）となりました。また、主に当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を平成26年5月10日にDNC Landmark Holdings, LLCへ譲渡したことに伴い5,618百万円の特別利益を計上したことにより、四半期純利益は3,733百万円（前年同四半期は40百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達・物流コストの削減、在庫の低減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は21,009百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は1,470百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

#### ② コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております「シダックス料理人企画」（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏による監修メニューの提供や調理実演イベント）を行い、「食」の“高級化”と“エンターテインメント性”により、多くのお客様よりご好評の声を頂いております。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。また、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災支援活動も継続して行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,616百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は804百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

#### ③ メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、回転寿司などのイベントの展開、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,925百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は480百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

## ④ レストランカラオケ事業

個人消費が消費増税の影響により落ち込み、節約志向が高まり、低価格競争も激化しており、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、春・夏メニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、夏休みコラボレーション企画「レストランカラオケ・シダックス×妖怪ウォッチわくわくサマーキャンペーン」などのイベントを展開、プレミアムブランド戦略として展開しております和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏の三大料理人が監修した宴会ディナーコース「プレミアムセレクションコース」および道場六三郎氏が監修したランチメニュー「雅御膳」をリニューアルするなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大(840万人突破)し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,239百万円(前年同四半期比10.9%減)、セグメント利益は262百万円(前年同四半期比247.2%増)となりました。

## ⑤ スペシャルティールレストラン事業

米国における状況は、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLCとの間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。持分譲渡に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は当社の連結子会社より除外されることとなり、いずれも持分法適用関連会社となりました。

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、節約志向・支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,968百万円(前年同四半期比19.8%減)、セグメント損失は294百万円(前年同四半期は165百万円のセグメント損失)となりました。

## ⑥ コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を13店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、弁当・デザート等の日配品を中心に品揃えを強化すると共に、アイススタンプキャンペーン、九州・沖縄フェアなどの催事・イベントにより販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,425百万円(前年同四半期比0.5%減)、セグメント利益は162百万円(前年同四半期比30.4%減)となりました。

## ⑦ トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、引き続き民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、新潟市をはじめとする地方自治体のほか、民間法人からも送迎バス業務を受託するなど、当社の強みを生かした新規受注に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務を青森県弘前市、岐阜県各務原市等から受託するとともに、静岡県熱海市等から指定管理者として施設管理・運営を受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、事業拡大と適正運営による収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,527百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益は810百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,252百万円減少し97,848百万円(前連結会計年度末比2.3%減)となりました。流動資産においては、4,117百万円増加し35,956百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が635百万円、商品及び製品が139百万円、その他に含まれている前払費用が626百万円及びその他に含まれている未収入金が253百万円減少した一方、現金及び預金が5,372百万円及びその他に含まれている短期繰延税金資産が406百万円増加したことによります。固定資産においては、6,370百万円減少し61,892百万円となりました。これは主に、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡しRestaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社が連結子会社から除外されたことにより、投資その他の資産が1,465百万円増加した一方、有形固定資産が6,619百万円並びに無形固定資産が1,216百万円減少したことによります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,979百万円減少し69,915百万円(前連結会計年度末比6.6%減)となりました。流動負債においては、697百万円減少し39,142百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,789百万円及びその他に含まれている預り金が550百万円増加した一方、買掛金が704百万円、賞与引当金が537百万円、その他に含まれている未払金が1,089百万円、その他に含まれている未払費用が863百万円、未払法人税等が561百万円及びその他に含まれている前受金が179百万円減少したことによります。固定負債においては、4,281百万円減少し30,772百万円となりました。これは主に、社債が380百万円、長期借入金が1,827百万円、資産除去債務が173百万円、その他に含まれている長期未払金が190百万円及びその他に含まれているリース債務が1,040百万円減少したことによります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,726百万円増加し27,933百万円(前連結会計年度末比10.8%増)となりました。これは主に、当期純利益3,733百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が3,148百万円増加した一方、為替相場の変動により為替換算調整勘定が209百万円減少したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇し28.5%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加し13,142百万円(前連結会計年度末比21.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,367百万円の資金増加(前年同四半期は2,023百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5,362百万円計上されたほか、関係会社株式売却益が5,444百万円並びに法人税等の支払額が1,097百万円発生した一方、減価償却費が2,931百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が388百万円並びに未払消費税等の増加額が314百万円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、456百万円の資金増加(前年同四半期は7,714百万円の資金減少)となりました。これは主に、定期預金及び拘束性預金の預入による支出が3,247百万円並びに有形固定資産の取得による支出が482百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が3,215百万円、有形固定資産の売却による収入が796百万円並びに敷金及び保証金の回収による収入が192百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、443百万円の資金減少(前年同四半期は8,519百万円の資金増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,480百万円あった一方、リース債務の返済による支出が1,114百万円、長期借入金の返済による支出が6,594百万円、社債の償還による支出が380百万円並びに配当金の支払額が584百万円あったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年2月7日に会社法370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLCとの間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。

本件持分譲渡に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は当社の連結子会社より除外され、いずれも持分法適用関連会社となりました。

当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合は以下のとおりであります。

### (1) Restaurant Hospitality, LLC

(a) 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 340個（うち間接所有分 340個）

異動後 80個（うち間接所有分 80個）

(b) 総株主等の議決権に対する割合

異動前 85%（うち間接所有分 85%）

異動後 20%（うち間接所有分 20%）

### (2) Patina Restaurant Group, LLC

(a) 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 340個（うち間接所有分 340個）

異動後 80個（うち間接所有分 80個）

(b) 総株主等の議決権に対する割合

異動前 85%（うち間接所有分 85%）

異動後 20%（うち間接所有分 20%）

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,043	16,415
受取手形及び売掛金	13,060	13,052
商品及び製品	1,350	1,210
原材料及び貯蔵品	1,399	764
その他	5,007	4,525
貸倒引当金	△22	△11
流動資産合計	31,838	35,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,571	13,255
土地	10,015	10,015
その他(純額)	7,847	5,543
有形固定資産合計	35,434	28,814
無形固定資産		
のれん	9,278	8,134
その他	1,203	1,131
無形固定資産合計	10,482	9,266
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,750	8,557
その他	13,902	15,545
貸倒引当金	△307	△291
投資その他の資産合計	22,345	23,811
固定資産合計	68,262	61,892
資産合計	100,101	97,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,575	7,870
1年内返済予定の長期借入金	10,163	12,953
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	1,035	474
ポイント引当金	319	314
役員賞与引当金	48	53
賞与引当金	2,323	1,786
株主優待引当金	261	144
その他	16,353	14,785
流動負債合計	39,840	39,142
固定負債		
社債	1,500	1,120
長期借入金	24,579	22,752
役員退職慰労引当金	628	641
資産除去債務	3,207	3,034
その他	5,139	3,225
固定負債合計	35,053	30,772
負債合計	74,894	69,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,856	14,004
自己株式	△805	△806
株主資本合計	24,961	28,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	515
為替換算調整勘定	△482	△691
その他の包括利益累計額合計	1	△175
少数株主持分	244	—
純資産合計	25,206	27,933
負債純資産合計	100,101	97,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	94,273	91,419
売上原価	83,150	81,120
売上総利益	11,122	10,299
販売費及び一般管理費	10,117	10,240
営業利益	1,005	58
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	6	7
団体定期配当金	103	96
負ののれん償却額	74	74
その他	121	121
営業外収益合計	322	316
営業外費用		
支払利息	549	476
その他	70	96
営業外費用合計	619	573
経常利益又は経常損失(△)	707	△197
特別利益		
固定資産売却益	2	14
投資有価証券売却益	165	—
関係会社株式売却益	—	5,444
退店補償金受入益	—	160
その他	28	—
特別利益合計	195	5,618
特別損失		
減損損失	3	50
レストラン等店舗閉鎖損	1	6
その他	—	1
特別損失合計	4	58
税金等調整前四半期純利益	898	5,362
法人税、住民税及び事業税	818	457
法人税等調整額	30	1,186
法人税等合計	848	1,643
少数株主損益調整前四半期純利益	50	3,718
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△14
四半期純利益	40	3,733

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50	3,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	31
為替換算調整勘定	416	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△89
その他の包括利益合計	397	△205
四半期包括利益	447	3,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	3,555
少数株主に係る四半期包括利益	19	△42

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	898	5,362
減価償却費	3,299	2,931
減損損失	3	50
のれん償却額及び負ののれん償却額	426	388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93	△170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△23
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△115	△116
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	549	476
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5,444
投資有価証券売却損益(△は益)	△165	—
退店補償金受入益	—	△160
固定資産売却損益(△は益)	△2	△14
売上債権の増減額(△は増加)	△186	△570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154	△26
未収入金の増減額(△は増加)	284	85
仕入債務の増減額(△は減少)	29	△210
未払消費税等の増減額(△は減少)	562	314
未払金の増減額(△は減少)	△983	△1
未払費用の増減額(△は減少)	△51	148
預り金の増減額(△は減少)	22	197
その他	339	706
小計	4,630	3,898
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△547	△473
退店補償金の受取額	—	47
保険金の受取額	46	—
和解金の支払額	—	△32
法人税等の支払額	△2,127	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023	2,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△184	△3,247
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	184	184
有形固定資産の取得による支出	△9,842	△482
有形固定資産の売却による収入	963	796
無形固定資産の取得による支出	△31	△208
資産除去債務の履行による支出	—	△111
投資有価証券の売却による収入	168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,215
貸付金の回収による収入	17	173
敷金及び保証金の差入による支出	△196	△16
敷金及び保証金の回収による収入	1,307	192
その他	△101	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,714	456

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	138	—
短期借入金の返済による支出	△517	—
割賦債務の返済による支出	△170	△174
リース債務の返済による支出	△1,331	△1,114
長期借入れによる収入	18,000	8,480
長期借入金の返済による支出	△6,089	△6,594
社債の償還による支出	△380	△380
少数株主への配当金の支払額	—	△75
自己株式の取得による支出	△530	△0
配当金の支払額	△600	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,519	△443
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,924	2,331
現金及び現金同等物の期首残高	11,789	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,713	13,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月7日に会社法370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分を平成26年5月10日に一部譲渡致しました。

当該譲渡により、当第2四半期連結会計期間において関係会社株式売却益5,444百万円を計上したこと等により、四半期純利益が増加し、当第2四半期連結会計期末の利益剰余金が14,004百万円となりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	699	15,379	18,118	20,465	11,187	7,460	19,102	92,414	1,859	94,273
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,738	382	4	183	40	7	67	22,425	862	23,288
計	22,438	15,762	18,123	20,648	11,227	7,468	19,170	114,839	2,721	117,561
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,847	949	597	75	△165	234	1,032	4,571	△324	4,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,571
「その他」の区分利益	△324
セグメント間取引消去	△59
全社費用(注)	△3,182
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	712	15,616	17,925	18,239	8,968	7,425	19,527	88,416	3,003	91,419
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,296	439	5	158	24	12	72	21,010	1,011	22,022
計	21,009	16,056	17,930	18,397	8,992	7,438	19,600	109,426	4,015	113,441
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,470	804	480	262	△294	162	810	3,697	△347	3,350

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「スペシャリティーレストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡した事に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社を連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該資産は「スペシャリティーレストラン事業」セグメントに10,359百万円計上されております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,697
「その他」の区分利益	△347
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△3,324
四半期連結損益計算書の営業利益	58

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

上記2の通り、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC他事業子会社等17社を連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該のれんは「スペシャリティーレストラン事業」セグメントに863百万円計上されております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である大新東㈱が加入する「東京都自動車整備厚生年金基金」は、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。同基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では解散に伴う費用の発生と業績に与える影響について合理的な算定ができません。